

平成 29 年第 12 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 29 年 7 月 18 日（火）17:03～17:37
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍	晋三	内閣総理大臣
議員	麻生	太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅	義偉	内閣官房長官
同	石原	伸晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高市	早苗	総務大臣
同	世耕	弘成	経済産業大臣
同	黒田	東彦	日本銀行総裁
同	榊原	定征	東レ株式会社 相談役
同	高橋	進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	塩崎	恭久	厚生労働大臣

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 中長期の経済財政に関する試算について
 - (2) 平成 30 年度予算の全体像及び平成 30 年度予算の概算要求基準について
3. 閉 会

(説明資料)

- | | |
|--------|--|
| 資料 1－1 | 中長期の経済財政に関する試算（2017 年 7 月）のポイント（内閣府） |
| 資料 1－2 | 中長期の経済財政に関する試算（内閣府） |
| 資料 2－1 | デフレ脱却・経済再生、財政健全化に向けて（有識者議員提出資料） |
| 資料 2－2 | デフレ脱却・経済再生、財政健全化に向けて（参考資料）
（有識者議員提出資料） |
| 資料 3 | 平成30年度予算の全体像 |
| 資料 4 | 平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（案）
（麻生議員提出資料） |

(配付資料)

- 資料5-1 平成29年度内閣府年央試算（ポイント）（内閣府）
資料5-2 平成29年度内閣府年央試算（内閣府）
-

(概要)

(石原議員) ただいまから、第12回「経済財政諮問会議」を開催したい。

本日は、塩崎厚生労働大臣に御参加いただき、中長期の経済財政に関する試算、平成30年度予算の全体像及び平成30年度予算の概算要求基準について議論を行う。

○中長期の経済財政に関する試算について

○平成30年度予算の全体像及び平成30年度予算の概算要求基準について

(石原議員) まず、事務方から、中長期の経済財政に関する試算について説明させる。

(田和内閣府政策統括官) 資料1-1、「中長期の経済財政に関する試算」について御説明する。今回の試算の前提として、足下までの経済財政の状況や前回の経済財政諮問会議で示された平成29年度の内閣府年央試算を織り込んでいる。また、これまでの夏の試算と同様に、来年度の歳出について、一定の歳出改革効果を想定し、賃金・物価の半分程度の伸びに抑制されることを織り込んでいる。

1 ページ左、実質GDP成長率について、赤い線のデフレ前の日本経済のパフォーマンスを取り戻す「経済再生ケース」では、2020年度に実質2%を超えていくが、青い線、足下の潜在成長率並みで経済が推移する「ベースラインケース」では、成長力の天井が抑えられることによって、中長期的に実質0%台後半に低下する。右は名目GDP成長率で、経済再生ケースでは、2020年度頃に名目GDP600兆円を達成する姿となっている。なお、2019年度の名目成長率3.6%は、同年10月の消費税率引上げの影響も受けている。一方、ベースラインケースでは、1%台前半程度に低下していく。

2 ページ、国・地方の財政の姿について、「骨太方針2017」では、基礎的財政収支を2020年度までに黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととされている。左の国・地方の基礎的財政収支の対GDP比の推移をご覧いただきたい。2020年度の基礎的財政収支は、経済再生ケースでは8.2兆円程度の赤字、ベースラインケースでは10.7兆円程度の赤字と試算される。右側、国・地方の公債等残高の対GDP比だが、経済再生ケースでは2017年度以降、2025年度にかけて低下していくことが見込まれる。一方、ベースラインケースでも当面緩やかに低下していくが、2021年度以降は緩やかな上昇に転じていく見込みである。

経済再生ケースとベースラインケースを比較してみると、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、引き続き経済・財政一体改革を着実に推進していくことが重要となっている。

(石原議員) 続いて、高橋議員から、デフレ脱却・経済再生、財政健全化に向けての御説明をお願いしたい。

(高橋議員) 資料2-2をご覧いただきたい。中長期試算を踏まえて中期的視点に立って、提言をさせていただく。

2 ページの図表 1、昨年度後半以降、GDPギャップがプラスに転じており、日本経済は、供給力の天井にぶつかっている状態である。図表 3、供給力の伸びを示す潜在成長率の推移である。主要先進国で潜在成長率が低下傾向にある中、赤線の日本はアベノミクスの下、人口減少下にあっても頑張っ潜在成長率を維持している。しかし、この数字では不十分であり、人材投資や働き方改革、産業構造の転換や新陳代謝の促進、研究開発投資等を通じてより高い水準に引き上げていくことが不可欠である。

3 ページ、潜在成長率の引上げに向けた課題を幾つか挙げさせていただいた。Society 5.0という、今後向かうべき経済社会を展望した先行投資を促すとともに、政府としても研究開発投資の拡充と、特に民間投資を誘発するよう資源配分を見直していくことが重要である。安倍政権として、構造改革を通じて民間部門の期待に応えていく必要がある。それが民間部門の期待成長率の引上げにつながっていくと確信している。図表 5、欧米企業と比べて、日本企業は営業利益率の低い事業がまだ多くある。色々手は出しているが、もうけ方がうまくないことが示されている。新陳代謝を促し過当競争構造が是正されるよう、業界や経営者の積極的な取組が求められる。図表 6、知財大国のうち日本は特許出願数が減少している。近い将来、許可件数の低下につながる懸念される。この背景にあると考えられるオープンイノベーションの遅れ、IT人材の不足等を生じさせている構造要因を徹底改善すべきである。

4 ページ、2013年度から4年間の平均成長率について書いているが、消費税率の引上げ、新興国を中心とした世界経済の減速などから、実質で年率平均1.1%、名目で2.1%の成長にとどまっている。これは中長期試算のベースラインにむしろ近い実績ではないかと思う。図表 7は今後の債務残高対GDP比を見たものだが、ベースラインケースでは将来的に債務残高対GDP比が発散している。安定的な引下げのためには、成長力を高めていくことが不可欠である。また、中間評価を踏まえ、2020年度のPB黒字化に向けて努力が必要なわけだが、図表 9をみると、経済成長を低目に抑えたベースラインを基礎にしたとすれば、経済成長と歳出・歳入面の努力双方が不可欠である。その実現に向けて、人材投資、研究開発投資といった成長力を引き上げるための当初予算を、メリハリをつけて拡充していく必要がある。

2020年度の先までを見据え、医療・介護の抜本改革、見える化やインセンティブ改革を強化して、社会保障の当初予算の実質的な伸び、今は0.5兆円程度であるが、これを更に抑制していく必要がある。これまで以上に、構造改革を強化する必要がある。

(石原議員) 続いて、事務方から、平成30年度予算の全体像の取りまとめ案について説明させる。

(田和内閣府政策統括官) 資料 3 をご覧いただきたい。前回の諮問会議での御議論及び総理からの御指示を踏まえ、関係省、有識者議員と調整した「平成30年度予算の全体像」の諮問会議取りまとめ案のポイントを御紹介する。

1 ページ第 2 パラグラフ、総理の指示を踏まえた概算要求基準上の要望枠の対象、別途予算編成過程で議論を行える枠組みについて明記した。また、前回の諮問会議で、我が国の成長力強化に向けて具体的な議論がされ、その主な内容を脚注 1 に追加で記述した。

2 ページ、主な変更点について、前回の有識者議員の提出資料では、「人づくり革命」の実現のところで、リカレント教育、オープンイノベーションといった重点的に進めるべき個別課題が例示されていた。そうした提案を踏まえ、各省で幅広く効果の高い予算要求を考えていただくとの趣旨から、この取りまとめ案においてはそのような例示はしていない。

(石原議員) 続いて、麻生大臣から、平成30年度予算の概算要求基準について、御説明をお願いしたい。

(麻生議員) 資料4「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(案)」を御説明したい。

平成30年度予算は、基本的に平成29年度に引き続いて、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組を強化して、予算の中身を大胆に重点化していかなければならない。

このため、今回の概算要求基準は、安倍内閣発足後の4年間と基本的に同様の仕組みとしたいと考えている。

すなわち、まず、概算要求基準で予算の総額を決めずに、予算編成において決める仕組みとしている。概算要求においては、左から2番目の水色で塗られた「年金・医療等」に係る経費について、高齢化等に伴う増加額、いわゆる自然増を加えた額の要求を認めている。次に、その右側の柱、黄色で塗られた「裁量的経費」については、一定割合削減して要求していただきたい。その上で、骨太方針などを踏まえた諸課題に対応するため、裁量的経費の柱の上に描かれているように「優先課題推進枠」として要望ができる仕組みとしたい。

なお、資料上の「○」としている箇所については、年金・医療等に係る高齢化等に伴う、いわゆる自然増の増加額は目下精査中であるので、今の段階で御説明しかねるが、裁量的経費の削減はマイナス10%、要望額は要望基礎額の約30%分、とすることで調整したいと考えている。

こうした仕組みにより、弾力的な要求・要望を可能にする一方、予算編成過程においては、「経済・財政再生計画」における「目安」を踏まえ、合理化・効率化を行ってまいりたい。

また、一番下の「※2」のところをご覧いただきたい。骨太方針で、「幼児教育・保育の早期無償化や待機児童解消に向け、安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得、高等教育を含め、人材投資を抜本強化するための改革の在り方についても早急に検討を進める」とした事項については、財源とあわせ、別途、予算編成過程で検討できる仕組みとしたい。

いずれにしても、今後、最終的な調整を進め、政府として決定することとしたい。

(石原議員) それでは、御意見を賜りたい。

(塩崎臨時議員) 主に社会保障について申し上げたい。2020年やその先を考えると、団塊の世代全員が後期高齢者となる2025年以前においても、加齢による医療・介護費の増加、自己負担割合、高額医療費負担等の負担の変化の両面において、医療・介護給付は確実に増大していく見通しである。

このため、厚生労働省としては、来年度予算ではこれまでの「3年間で1.5兆円」という基調を継続するとともに、中長期的視点からは、個々人のQOL向上を基本に置いた予防、重症化予防・重度化防止による、医療・介護需要そのものの抑制の

実現の方策にもこれまでも増して重点を置いて取り組んでまいりたい。

制度創設以来初めて取り組むデータ活用を含めた審査支払の抜本的な改革を始めとするデータヘルス改革、そして、初めて本格的に取り組む保険者機能や都道府県のガバナンスの抜本強化等の取組は、全て医療・介護需要そのものの抑制に連なるものである。

データヘルス改革では、先日発表した支払基金改革における審査支払のコンピューター処理化、基金・国保連を通じた全国ベースでの統一化はもちろんのこと、例えば、虚弱防止のためのフレイル対策等生涯の健康確保に向けて、若年期からの検診や栄養指導等の内容を全面的に見直すことにも取り組んでまいりたい。

社会保障予算の枠組みを考える際には、以上のようにサービスの質の維持・向上を図りつつ、効率化を進めること、産業界、学校教育、生涯教育面での連携・協力が重要と考えるので、よろしく願いたい。

(世耕議員) 前回の試算から物価上昇率が更に下振れをして、低金利がより長く続くという試算結果となった。このような低金利を、経済成長と財政健全化にいかに関活用するかを考えるべきである。

資料2-2の4ページ、経済財政の中長期試算と経済財政動向においては、歳出・歳入改革努力によるPB改善額と力強い経済成長の実現に基づく税収増によるPB改善額が、全くの独立変数として扱われているが、実際には両者の間には相互作用がある。

例えば増税や大幅な歳出カットを行えば、成長率が下がり、税収が減る影響があるし、その逆もある。こういったことを視野に入れておくことが必要だと考える。

第二次安倍内閣においては、何としてもデフレからの脱却をなし遂げなければならない。デフレからの脱却ができなければ財政健全化も成功しないと言える。2%の物価安定目標を達成できていないということは、需給が引き締まっていないあらわれであり、景気を更に刺激すべきだという3月の経済財政諮問会議におけるステイグリッツ教授の提言や、デフレ脱却に向けて金融政策と財政政策の明示的な協調が必要だという5月の日本銀行の講演におけるバーナンキ前FRB議長の提言は、参考にすべきだと考える。

未来投資戦略を着実に実行するとともに、人材投資やイノベーションへの投資を拡大し、成長率を高めて、需要サイドと供給サイドを同時に強化すべきである。

(高橋議員) 3点申し上げたい。

第一は、今も話が出たデフレ脱却についてだが、私はデフレ脱却状況について、改めて検証すべきではないかと思う。デフレではないが脱却もしていないという状況が3年半以上続いているが、足元では、デフレギャップはプラスに転じている。賃金も緩やかではあるが着実に上昇しており、雇用情勢も大変逼迫している。賃金、所得、労働市場の変化、物価への影響等を検証すべきである。そして、そういう中で再びデフレに戻る見込みがないかどうかということについて、検証していただきたい。

第二は、外国人労働者の受入れについて、本腰を入れて議論すべきということである。量的にも質的にも、労働力不足が顕在化しているが、少子高齢化の我が国においては、こうしたトレンドは今後も続いていく。御承知のとおり、既に留学生が実質的な労働力の担い手になってきているわけだが、留学生や日本で活躍する外国

人が日本でより継続的に働きやすく、また、生活しやすくする観点から議論を早急に進めるべきではないかと思う。

第三は、今後の財政運営の課題である。

1つ目に、人材や研究開発など成長力を強化する政策経費を、当初予算で拡充、強化すべきである。

2つ目に、これまでの出生率の改善で、2040年の人口推計が364万人増えている。やはり子育て支援の強化、医療・介護の効率化、ここをより強力に推進すべきということを示しているのではないかと思う。

3つ目に、国の一般会計のみならず、地方の財政状況をフロー面、ストック面からより多面的に分析していくことである。

以上3点を、財政面では強調させていただきたい。

(榊原議員) 3点申し上げたい。

第一は研究開発投資の重要性についてである。経済の好循環の拡大あるいは潜在成長率の引上げには、Society 5.0の推進とその実現に向けた未来投資、戦略投資が欠かせないと思う。先ほど供給力不足という話が出たが、経済界としては、供給力の拡大や企業価値、生産性向上のための研究開発投資、設備投資、人材投資を強化していきたいと考えている。政府においても、政府研究開発投資の拡充に向けた予算配分の見直しを大胆に進めていただきたい。

第二は全世代型社会保障制度の構築についてである。中でも、新たに設定された「子育て安心プラン」に向けた財源確保が大きな課題である。2018年度以降の5年間の財源確保に向けて、まずは高齢者に手厚い社会保障給付の一部を子育て世代に振り向けることなど、既存の歳出の徹底した見直しをお願いしたい。

第三は財政健全化についてである。今回の中長期試算では、前回試算と比較して若干の改善は見られているが、依然として財政は厳しい状況にある。2020年のPB黒字化、債務残高対GDP比の安定的な引下げという目標達成に向けては、デフレ脱却・経済再生に向けた成長戦略と構造改革への取組を着実に進めるとともに、歳出改革への取組を一層強化していくべきだと考える。

このため、社会保障改革については、先ほど塩崎厚労大臣から来年度予算ではこれまでの「3年間で1.5兆円」の基調を継続するという話があったが、中期的には現在の目安である年5,000億円を前提とするのではなく、より一層抑制することも含めて検討していただきたい。

(新浪議員) 今回の予算編成について申し上げたい。シーリングの枠の中において、効果の出ている歳出を大幅にカットし、効果のある施策に配分すべきである。その結果として、国民全体のQOLが上がり、生産性が向上する。すなわち、見える化によってワイズ・スペンディングを目指し、その結果、経済成長につながるというようなシナリオに持っていく必要がある。とりわけ、社会保障関係費の伸びについて、年0.5兆円増が目途であるが、より一層チャレンジすべきである。一方で、先ほど塩崎厚労大臣がおっしゃったとおり、将来の投資を考え、予防に予算の一部を回すようなことも考えていく必要があるのではないかと。具体的に言えば、効果が上がる革新的な創薬に配分していく一方で、効果の低い先発薬や後発薬に関しては価格を下げていく。これはまさに諮問会議でお話した薬価改革である。

また、歳出カット面においては、言い古されているが、うがい薬も風邪薬と一緒に

に処方されると保険が適用される、といったところも直さなければいけないのではないか。保険収載の範囲を真剣に考えていかななくてはいけない。フランスのように、例えば効能に応じて保険給付率を変えるような制度を大胆に導入していくことが必要ではないか。また、当諮問会議でも何度も議論をしている、調剤報酬に院内・院外で格差ができていくことについて、調剤技術料が本当にQOL向上につながっているのかも検討する必要があるのではないか。このように、予算を減らす一方で、社会の生産性の向上に向けて、見える化をもって予算の組み替えを大胆に行っていかななくてはいけないのではないか。

未病についても諮問会議でも議論した。呉市の例が良かったのは、地域の医師会が参加し、民間のベンチャーが加わり、その結果として、重症化予防につながったことである。レセプト分析に約2,000万円が使われているが、非常に効果が出ている。このような事例を横展開することで、医療費、最終的には介護費の抑制にもつながっていく。見える化において横展開していくべきである。また、保険者に対して、腫瘍マーカーや乳がん等の健診項目を増やして、より早く、未病や、高血圧や糖尿病などの慢性疾患の重症化を防ぐ。こういったことを行うことによって、結果的に医療費・介護費が下がっていく。また、健診によってデータヘルスも進み、民間の投資も増えてくる。こういった具合に国民全体の生産性向上につなげていくべきではないか。

私自身が会長を務めている経済・財政一体改革推進委員会において、9月からは、EBPMを介護においても進めていく。和光・大分方式のような介護度改善を評価する仕組みを横展開して、まさにエビデンスに基づいた交付金の配分やインセンティブ改革を進めていくべきではないかと思う。また、介護の現場でデータをデータベース化することによって、AIやIoTが導入される。ビッグデータによってより介護の生産性を向上していくことが必要ではないかと思う。このような生産性向上は、国民のQOLを上げ、そして、生産労働人口が上がる。それが最終的に潜在成長率の向上にもつながっていくのではないか。こうした分析は、評価・分析ワーキング・グループで進め、歳出カットとともに、予算の組み替えを進める提案をしていきたい。

一方で、ワイズ・スペンディングに向けて、社会保障全般については厚労省が、特に予防については経産省も一緒になって財務省と打ち合わせをしながら、予算に反映させていただきたい。また、地方財政については、財務省と総務省、国土交通省を始め関係府省が連携して、ワイズ・スペンディングに向けて、ぜひ検討していただきたい。

(石原議員) 民間議員の皆様方から、歳出改革について評価をいただいた一方で、更なる医療費等々の削減についても検討していただきたい、というお話があった。塩崎大臣、何かコメントがあればお願いしたい。

(塩崎臨時議員) 先ほど中長期の試算も示されたように、財政も大変厳しい中であって、国民の社会保障に対する考え方というのは極めて大事な問題としているが、私どもとしても、この改革をやることについては、先ほど申し上げたとおりである。

色々御指摘をいただいているが、まず第一に、先ほど申し上げたように高齢化が進んで、団塊の世代の固まりが70歳を超える段階で、例えば自己負担割合が3割から2割になることは、給付費ベースでいくと増えてしまう格好になる。

それから、高額医療費も現役並み所得者を除いて上限額が低くなるということで、上昇要因として人口構成が変わっていくことは、踏まえておかなければいけない事実である。

一方で、我々は中長期的に見て高齢化が進む中であって、先ほどワイズ・スペンディングという話があったが、重症化予防・重度化防止、これは介護だが、これらを早くからやっていくということをしかりやらなければいけない。例えば健診でも、よくメタボ健診と言うように、飽食の時代の健診というメニューになっている。しかし、今は多死社会あるいは超高齢社会に向けて、早いうちから健診として何をやるべきなのか。例えば今の健診項目の中で、骨密度というのはいっていない。そうすると、高齢者が骨折をしてから要介護度3とか、4とか、5などになってどうにもならない、家族も大変ということになるが、早くから骨密度を見ておけばそんなことにはならないで済む。しかし、今はそういうものが入っていない。栄養も同じである。栄養が過少なために筋力が落ちて、サルコペニアとかそういうものになって、結局弱くなる、要介護度が悪くなる。

それには、科学をきちっと導入して予防を長期的にもやっていこうということで、先ほどデータヘルスの話があったが、まさにそういうことをしかりやっていくことによって、Evidence Based Policy Makingを実行すべきという、先ほどの御指摘に答え得るのではないか。それが結果として、ワイズ・スペンディングにもなるだろうと思っている。

一方で、単純に減らそうと思ったら減らせたにも関わらず、十分に減らしてこなかった中に先ほどの審査支払の問題があって、例えば国保連と基金という二頭立てになっている、固定費は全部共通なので、結局これが医療費に乗かって国民負担になっている。これを1つに何とかできないかということで、まずデータでこれからやろうとしている。

そのようなことで、ICTやAIも含めてフル活用し、医療の質を維持・向上させながら、効率化を進めるという難題に我々はしっかりと正面から取り組んでいかなければならない。

高齢化以外に大きいのは、先ほど御指摘があった薬価の分で、医療費は上がっている。これについては、既に薬価制度改革についてのメニューがあるので、それをどう具体化していくかということは、年内に必ず答えを出していく。医療費が無理に上がっていったりしないよう徹底してまいりたい。

(麻生議員) 新浪議員の話の中にあつたEBPM、Evidence Based Policy Makingは、事実に基づく政策立案ということだと思うが、見える化の徹底はすごく大きい。ワイズ・スペンディングを確保していくことによって、予算の質を更に高めていくことが最も重要である。平成30年度の予算の編成に当たっても、同じ予算額であっても政策効果がより発揮できるように、社会保障関係費を始め、各予算に関して、効率化にEvidence Basedを活用することは非常に大事だという御指摘だと思う。この点は、その方向で、きちんと図ってまいりたい。

(石原議員) それでは、平成30年度予算の全体像については、御説明があつたこと、また、本日の議論を十分に踏まえ、本案のとおり諮問会議として取りまとめるとともに、麻生大臣から御説明いただいた概算要求基準については、本日の議論を踏まえて決定させていただくということによろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(石原議員) 異議がないことを確認させていただく。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、中長期の経済財政の試算や平成30年度予算の在り方について、議論を行った。

財政健全化のためには、歳出改革の着実な推進とともに、持続的な経済成長が不可欠であることが確認された。

また、経済成長を持続するためには、潜在成長力の上げが課題であり、働き方改革や人材投資・生産性向上を通じたサプライサイドの改革が最重要課題である。

平成30年度予算編成においては、本日取りまとめていただいた「平成30年度予算の全体像」を踏まえ、無駄な予算を排除するとともに、人材投資や生産性向上など真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、メリハリのついた予算編成を進めていきたい。麻生大臣、石原大臣及び関係大臣の御協力をお願いしたい。

(報道関係者退室)

(石原議員) それでは、以上をもって「経済財政諮問会議」を終了する。

(以上)